

各位

2022年10月27日
弥生株式会社

弥生のかんたん会社設立、会社設立書類の「オンライン申請」機能を追加

-設立準備にかかる時間と業務負担を削減。書類提出の一元化を実現しスムーズな会社設立が可能に-

弥生株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岡本 浩一郎)は、当社が運営する起業支援サービス「弥生のかんたん会社設立」に「オンライン申請」機能を追加しましたので、お知らせします。



The advertisement features a blue background with a white and yellow color scheme. On the left, the text reads '弥生のかんたん会社設立' (Easy Company Establishment) and '「無料」で「かんたん」に会社設立' (Company establishment for free and easy). In the center, a computer monitor and a smartphone display screenshots of the online application interface, showing forms for company registration. On the right, the text reads '「オンライン申請」機能' (Online Application Function) and '会社設立の前後に必要な書類をオンラインで各行政機関に一括提出' (Online submission of necessary documents to various administrative agencies before and after company establishment). The Yayoi logo is visible in the top left corner of the ad.

「弥生のかんたん会社設立」は画面の案内に沿って必要事項を入力するだけで、会社設立の前後に必要な書類を自動的に作成する無料^{※1}のクラウドサービスです。利用者は会社設立準備にかかる時間と業務負担を削減し、スムーズな会社設立が可能になります。

「オンライン申請」機能は、「弥生のかんたん会社設立」で作成した書類データをオンラインで各行政機関に一括提出できる新機能^{※2}です。マイナポータル^{※3}が提供している「法人設立ワンストップ」^{※4}と「弥生のかんたん会社設立」をマイナポータル API^{※5}を介して連携することで実現しました。これまでは会社設立時に法務局や税務署、年金事務所などの各行政機関に足を運んで書類を提出する必要がありましたが、当機能を使用することにより、オンライン上で一元化して提出できるようになります。

「弥生のかんたん会社設立」は当機能の追加により、会社設立の手続きにおいて、定款作成から設立登記申請、および登記後の書類提出までオンライン上で一括して完結できるようになりました^{※6}。書類提出後に申請受付可否の結果を受信することや書類修正の作業も当サービス内で可能です。

弥生は、2021年3月に起業家が抱える困りごとの解決支援を目的に「起業・開業ナビ」を開始しました。「弥生のかんたん会社設立」は、その中核サービスのひとつです。これからも「起業・開業ナビ」のサービス拡充や協業パートナー拡大を図り、起業家のさまざまな悩みに応え、本業に集中できる環境づくりを目指します。

- ※1 法人設立時に発生する行政機関に支払う実費は利用者負担となります。
- ※2 当機能は株式会社リーガルスクリプトと共同開発しました。当機能を使用する場合、「マイナンバーカード」を読み取るための「ICカードリーダー」または「NFC 対応スマートフォン」が必要です。現時点では発起人がご自身で申請する場合のみ対応しているため、士業の方など代理人が当機能をご利用いただくことはできません。
- ※3 行政手続のオンライン窓口です。オンライン申請のほか、行政機関等が保有するご自身の情報の確認や、行政機関等からのお知らせ通知の受信などのサービスを提供します(デジタル庁 マイナポータル 抜粋)。
- ※4 法人設立に関する各省庁の手続を一度にまとめてオンライン申請できるサービスの総称です(デジタル庁 法人設立ワンストップ サービス 抜粋)。
- ※5 マイナポータル API は、民間や行政機関等の組織が提供する外部サービスからの電子申請を、マイナポータルで受け付けたり、システム利用者の同意のもと、行政機関から入手した自らの個人情報や外部サービスに提供することを可能にするものです。これにより、利用者において使い勝手の良い製品やシステムの提供が期待されます(デジタル庁 マイナポータル API 仕様公開サイト 抜粋)。
- ※6 社会保険関連(健康保険、労災保険、雇用保険)の被保険者の届出は窓口での手続きが必要となります。

以上

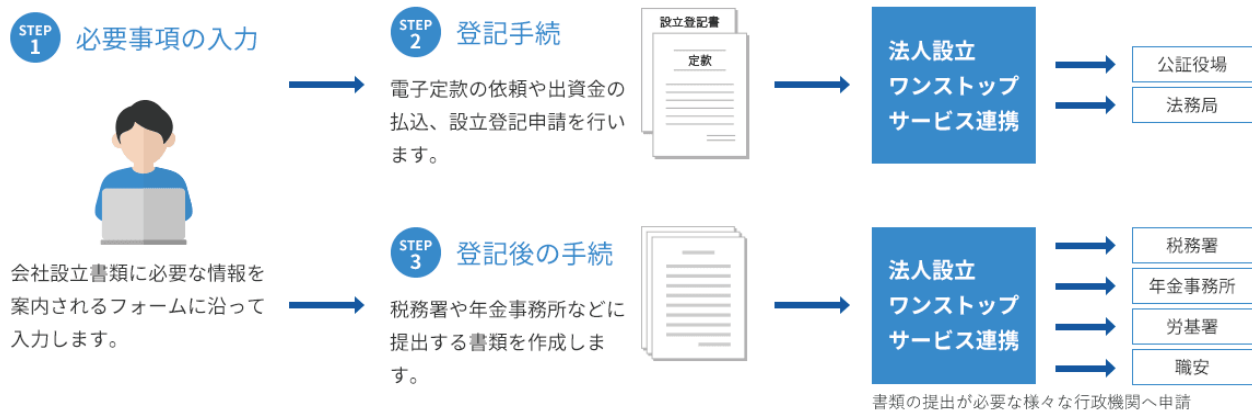
■「弥生のかんたん会社設立」について

「弥生のかんたん会社設立」は、画面の案内に沿って必要事項を入力するだけで、会社設立の前後に必要な書類を自動的に作成する無料のクラウドサービスです。「オンライン申請」機能を使用すると作成した書類データを各行政機関にオンラインで一括提出できます。株式会社の電子定款や合同会社設立にも対応、書類の届け出先や準備物、法人口座の開設やインターネットバンキングの契約^{*7}などもサービス内で案内しています。また、士業の方が事業者の会社設立書類の作成を代行する際に利用できる「士業代行利用」機能では、1アカウントで複数会社の管理も可能です。

WEB サイト：<https://www.yayoi-kk.co.jp/services/kigyosetsuritsu/>

紹介ムービー：<https://youtu.be/qR6zrpZBE7w>

弥生のかんたん 会社設立



※7 現在はみずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、楽天銀行、住信 SBI ネット銀行、GMO あおぞらネット銀行、ゆうちょ銀行と協業。順次拡大します(銀行名の記載は金融機関コード順)。

■「起業・開業ナビ」について

「起業・開業ナビ」は、事業を始めるために必要な情報や手続き、モノ・サービスを網羅的に紹介する起業支援ポータルサービスです。本サービスは無料^{*8}で利用できます。「起業構想」「資金調達」「設立・開業」「事業開始」「事業運営」の起業に至るステージを5つに分け、ステージごとに「弥生のかんたん会社設立」や「起業・開業応援パック」など、幅広く支援する各サービスを提供しています。構想段階から事業開始後まで、起業における疑問や不安を解消し、全国の起業家をサポートします。

詳細：<https://www.yayoi-kk.co.jp/services/kigyosetsuritsu/>

※8 協業パートナーサービスを利用する場合は有料の場合がございます。

■起業家応援キャンペーン

法人設立登記2年以内の方^{※9}を対象に、「弥生会計 オンライン」と「Misoca(ミソカ)」を2年間無料で提供いたします^{※10}。各製品の対象プランは、製品の利用だけでなく、操作サポートを始め、仕訳や一般的な経理業務相談についても、電話、メール、チャットでサポートサービスを受けることができます。^{※11} 起業直後のバックオフィス業務をコスト面とサポートサービスで支援します。

詳細：<https://www.yayoi-kk.co.jp/cp/kigyouka-ouen/index.html>

※9 本キャンペーンにお申し込みいただく日が、法人設立登記日から2年(730日)以内であれば適用となります。

※10 起業家応援キャンペーンを活用して「弥生会計 オンライン」をお申し込みいただく方限定となります。「Misoca」のみの契約はできません。

※11 プランによって、サービス内容が異なります。

【弥生株式会社について】

弥生は、中小企業、個人事業主、起業家の事業を支える社会的基盤(インフラ)として日本の発展に能動的に貢献することを使命としています。そのために、事業者の皆さまが事業を立ち上げ、進め、発展する過程で直面するさまざまな課題にお応えできる「事業コンシェルジュ」を目指して、「弥生シリーズ」や「事業支援サービス」を開発・提供・サポートしています。

代表的なサービスである「弥生シリーズ」は、クラウド会計ソフト7年連続利用シェア No.1^{※12} デスクトップアプリで23年連続売上実績 No.1^{※13} を獲得しており、登録ユーザー数は280万を超えました。「事業支援サービス」は、起業・開業ナビ^{※14}、資金調達ナビ^{※15}、税理士紹介ナビ^{※16}、事業承継ナビ^{※17} など業務ソフトウェアの枠を超えたサービスを提供しています。2020年より社外活動として、社会全体のDX推進に取り組む団体^{※18}の立ち上げを主導するなど、事業者の圧倒的な業務効率化の実現に向け活動しています。

弥生の詳細については <https://www.yayoi-kk.co.jp> をご覧ください。

※12 2022年5月31日付プレスリリース: [弥生、7年連続で個人事業主向けクラウド会計ソフトシェア No.1 を獲得](#)

※13 2022年1月17日付プレスリリース: [弥生のデスクトップアプリ、23年連続で日本国内販売シェア No.1 を達成](#)

※14 2021年3月31日付プレスリリース: [「起業・開業ナビ」サービス開始](#)

※15 2021年10月29日付プレスリリース: [「資金調達ナビ」サービス開始](#)

※16 2021年12月13日付プレスリリース: [「税理士紹介ナビ」サービス開始](#)

※17 2022年6月29日付プレスリリース: [「事業承継ナビ」サービス開始](#)

※18 立ち上げた2団体。2020年6月「社会的システム・デジタル化研究会」、2020年7月「デジタルインボイス推進協議会」